

ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

Business Report

平成27年5月期

平成26年6月1日～平成27年5月31日

証券コード：6083

確認検査業務の リーディングカンパニーとして

建築確認検査・住宅性能評価

シェア **No.1** / **Only 1** の上場企業グループ

指定確認検査機関

130 機関

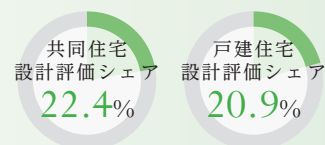
登録住宅性能評価機関

121 機関

建築確認検査



住宅性能評価



業界で唯一全国に拠点を展開

全国 **34** 拠点



業界最多の有資格者

一級建築士

約 **70** %



708 人

全従業員
1,004人

確認検査員

50 % 以上



536 人

全従業員
1,004人

※ 1-3号建築物、4号建築物とは建築基準法による建築確認が必要な建築物の区分をいいます。

4号建築物は、木造2階建て住宅などの小規模な建築物を、1-3号建築物は、4号建築物以外で、商業ビルや高層マンションなどの建築物をさします。

さらなる成長へ向けて 新たなビジネス領域へ

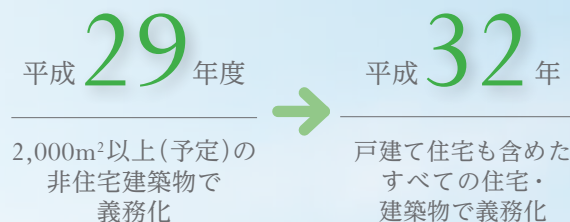
省エネ基準適合義務化への対応

平成25年6月、日本再興戦略において、平成32年までにすべての新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合が義務化されることが閣議決定されています。そして、その最初のステップとして、平成27年7月、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が成立し、平成29年度中に建築主に対して、床面積2,000㎡以上(予定)の非住宅建築物の新築等を行う際に建築物エネルギー消費性能基準への適合と、基準適合の判定を受けることが義務付けられます。当社グループは、基準適合判定業務を速やかに開始するために、万全の準備を行ってまいります。

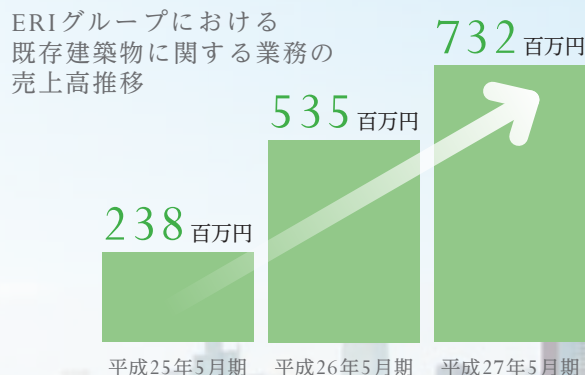
既存建築物に関する業務

平成26年7月に国土交通省が公表したガイドラインに基づく、検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査業務が大きな広がりを見せてきました。増改築や売買、スムーズなテナント誘致などで活用されています。また、既存建築物のコンプライアンス状況の調査業務や、不動産投資信託(J-REIT)組入時のデューデリジェンス目的等で行われるエンジニアリングレポートの作成業務等も拡大しています。さらには、中古住宅市場活性化に向けた政策的な動きにあわせて、ホームインスペクション(住宅診断)の取扱件数も飛躍的に増えており、今後の成長分野として経営資源を投入してまいります。

省エネ基準適合が法案で義務化



既存住宅市場は着実に拡大



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の平成27年5月期(平成26年6月1日～平成27年5月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

平成27年5月期の業績は、コア業務でのシェアアップや遵法性調査を中心とした既存建築物関連業務や省エネに関連するBELS、エネルギーパス等の新規業務に注力いたしましたが、消費増税後の住宅市場の低迷が長引いた影響が大きく、営業利益は2期連続の減益となりました。なお、訴訟関連損失を計上いたしましたが、最終利益は黒字を確保しております。

当期末の配当につきましては1株当たり17円から13円に変更させていただきました。中間配当17円を加え、年間配当は1株当たり30円となります。平成28年5月期につきましても、第2四半期末と期末でそれぞれ15円、年間で1株当たり30円の配当を計画しております。今後も継続的かつ安定的な配当を行うことを、利益配分の基本方針としてまいります。

そして、平成27年8月28日より経営体制を一新し、ERIホールディングスと日本ERIにそれぞれ新しい社長が就任いたしました。持株会社はグループ内の経営資源の配分と新規事業の開拓に注力するとともにガバナンスを強化してまいります。各事業会社はそれぞれの特性や強みを明確にし、独自性を発揮しつつ、相互に協力し合うことでERIグループのより力強い発展を実現してまいります。

株主の皆さまには引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中澤芳樹



(左から)

ERIホールディングス株式会社

代表取締役社長

最高執行責任者(COO)

増田 明世

ERIホールディングス株式会社

代表取締役会長

最高経営責任者(CEO)

中澤 芳樹

日本ERI株式会社

代表取締役社長

最高執行責任者(COO)

馬野 俊彦

新たな経営体制のもと、 グループの総力を結集して さらなる成長を目指します

経営体制を一新したERIホールディングスと日本ERI。

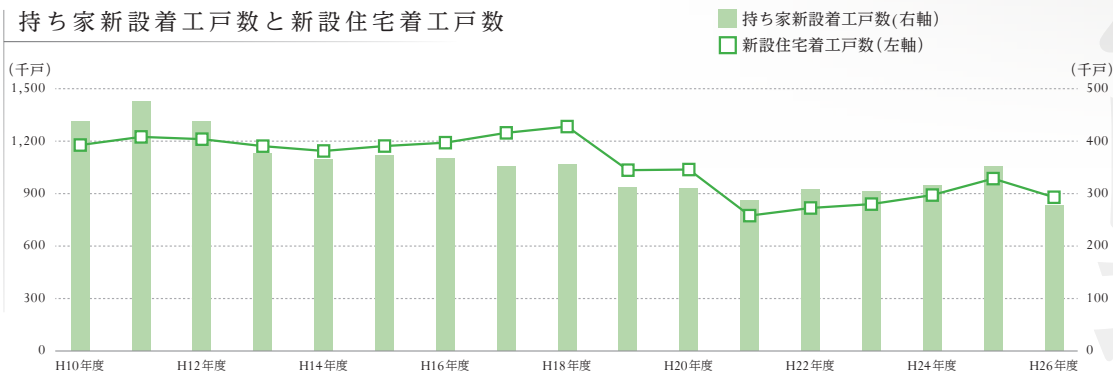
新体制が目指す新たなERIグループの姿を、両社のトップに就任した2人が語ります。

新経営体制についてご紹介ください。

増田 新体制を導入した最大の狙いは、グループ全体のコーポレートガバナンス体制と、各事業会社の経営基盤の強化です。これまで中澤がERIホールディングスと日本ERIの社長を兼務してきましたが、新体制では最高経営責任者の中澤のもと、馬野は日本ERIの経営に専念、私が持株会社としての経営実務を担います。とくに私はERIソリューションの事業化などを通じて培った経験を生かし、新たな成長のドライバーとなる新規ビジネスの開拓に力を入れていきたいと考えています。

ト
ッ
プ
対
談

持ち家新設着工戸数と新設住宅着工戸数



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」平成27年4月30日

当グラフの年度は4月～3月の期間



ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

増田 明世

平成15年 4月	日本ERI株式会社入社、業務・開発部長
平成16年 5月	日本住宅ワランティ株式会社 (現 株式会社ERIソリューション) 代表取締役社長
平成17年 6月	日本ERI株式会社 取締役ソリューション事業部長
平成23年 8月	日本ERI株式会社 常務取締役ソリューション事業部長
平成24年 8月	日本ERI株式会社 代表取締役専務 経営管理本部長兼経営企画部長 株式会社ERIソリューション 取締役(現任)
平成25年 12月	当社 代表取締役専務 経営企画グループ長
平成27年 8月	当社 代表取締役社長(COO) 日本ERI株式会社 取締役

馬野 私はグループの中核企業である日本ERIの社長として、主力事業である確認検査業務のさらなる強化を従来以上に強力で推し進めます。建築物の安全を守るというきわめて責任の大きな仕事を任せていただいていることを決して忘れることなく、さらなる高みを目指してサービスの品質向上に努めてまいります。また、業界のリーディングカンパニーとして、新たな法制度や市場環境の変化にも柔軟に対応するなど、市場に求められるサービスをいち早く提供していくことも重視していきます。

今後の成長戦略について お聞かせください。

増田 当社グループの主力である確認検査業務や住宅性能評価業務は、売上高が建設投資や新設住宅着工戸数にほぼリンクするという、いわば“受け身”の仕事です。業務の性質上、やむを得ない面ではありますが、これからはもう少し、自らの手で市場を創り出す、“市場創造型”の経営にシフトしていきたいと考えています。例えば昨年から取り組んでいる、BELSやエネルギーパスといった省エネ関連業務や、ストック時代に対応した「検査済証のない建築物に係る建築基準法適合状況調査」といったサービスなどが、その一例といえるでしょう。

“受け身”から脱するために最も大切なことは、社内の意識改革です。当社グループは技術者集団であるがゆえに自分の専門分野にはいい意味で頑固なほどプライドを持っていますが、新しいことに挑戦することには積極的でない傾向があるように感じます。仕事を自ら創り出し、新たな市場を切り拓いていこうという気概をもった人材も育てていきたい。

馬野 当社グループは耐震強度偽装問題で大きな痛手を負いましたが、そのどん底から、一つ一つの仕事を丁寧にごこなすことで信頼を回復してきました。一人ひとりの従業員たちが必死の思いで取り戻してきた信頼を再び崩してしまうことは絶対に許されません。そのためには、しっかりした技術を持った専門家集団が十分に力を発揮できる企業風土を確たるものとし、それを後世に引き継いでいく地道な努力が欠かせません。その上で、増田が先ほど申し上げたチャレンジスピリットを付加していくことも、これからの当社グループの成長には不可欠であると考えています。

来期の事業計画と業績予想について お聞かせください。

増田 住宅・建設業界は当面、回復基調が続くものとみていますが、労働者不足や建築費の高騰、海外経済の動向などの懸念材料もあり、決して楽観視はできない状況です。このような環境の中、来期も引き続きコア事業である確認検査業務と住宅性能評価業務の収益力向上に努めるとともに、建築物の省エネ化への取り組みや法制度の変更に伴う新たな業務の推進にも積極的に取り組んでまいります。このほか、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査などの成長も期待しています。

来期の連結業績については、売上高117.4億円(前期比1.7%減)、経常利益6.4億円(前期比94.1%増)と予想しています。売上高の予想が前期比マイナスとなっているのは、法改正に伴って構造計算適合性判定の手数料が売上や費用に計上されなくなったもので、この影響を除いた実質ベースでは増収となる見通しであることをご理解いただければと存じます。

株主の皆さまへの メッセージをお願いします。

馬野 当社グループは人々の豊かな暮らしの礎となる住宅の安全・安心を影で支えるという、非常に責任の大きな仕事を任せていただいております。与えていただいた一つ一つの仕事に対して真摯に取り組んでいくことが、我々に課せられた社会的使命であり、こうした地道な努力の積み重ねこそが、当社グループの成長にもつながると信じ、これからも社業に邁進してまいります。

増田 株主の皆さまから賜っているご厚情にお応えするため、当社グループはさらなる成長、飛躍をこれからも追い求めてまいります。株主の皆さまへの情報発信にもさらに注力し、より多くの方々に当社グループを深く知っていただけるよう努めてまいります。

株主の皆さまには引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



日本 E R I 株式会社
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

馬野 俊彦

平成14年	1月	日本ERI株式会社入社、経営企画部課長
平成17年	6月	日本ERI株式会社 取締役経営企画部長
平成21年	6月	日本ERI株式会社 常務取締役経営企画部長
平成24年	8月	日本ERI株式会社 代表取締役専務 住宅評価本部長
平成25年	12月	当社 代表取締役専務
平成27年	8月	日本ERI株式会社 代表取締役社長(COO) 当社 取締役

売上高

11,949 百万円 ↓
(前期比4.5%減)

経常利益

331 百万円 ↓
(前期比49.1%減)

当期純利益

18 百万円 ↑
(前期は当期純損失41百万円)

決算のポイント

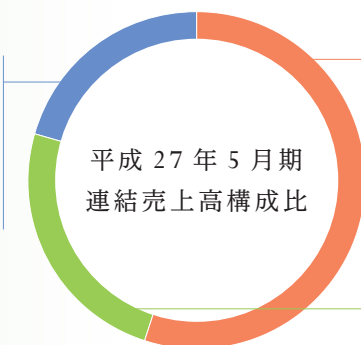
- 新築市場縮小をシェア・アップや新規事業で補えず、売上高は前期比で小幅減、経常利益は2期連続で減少。
- 住宅関連業務の売上高は、消費増税後の消費マインド低下等から市場の低迷が続いたことを受け、前期比9.3%減。
- 非住宅関連業務の売上高は比較的堅調ながら前期比2.0%減。
- 既存建築物関連業務の売上高は、遵法性調査に関する業務を中心に順調に伸び、前期比36.8%増。
- 省エネ住宅ポイント制度に関する業務は堅調、BELS・エネルギーパスの省エネ関連業務も徐々に拡大。
- 最終利益は訴訟関連損失184百万円を計上するも黒字を確保。

セグメント情報

売上高 ↑
2,224百万円
(前期比6.4%増)

営業利益 ↑
198百万円
(前期比81.6%増)

その他
20.4%



確認検査事業
55.0%

売上高 ↓
7,032百万円
(前期比5.2%減)

営業利益 ↓
31百万円
(前期比88.5%減)

住宅性能評価
及び関連事業
24.6%

売上高 ↓
2,691百万円
(前期比10.3%減)

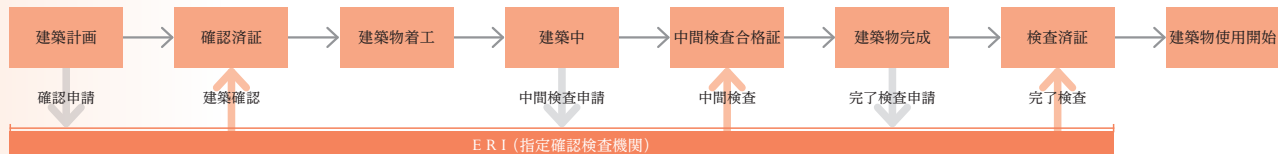
営業利益 ↓
62百万円
(前期比75.6%減)

※ 連結売上高構成比はNET売上高(確認検査事業における売上と費用が同額の一部の手数料を除いた金額)である、10,917百万円に対する割合です。

確認検査事業

- 事業内容 建築基準法に基づく建築物の確認検査業務を行っております。

建築確認・検査

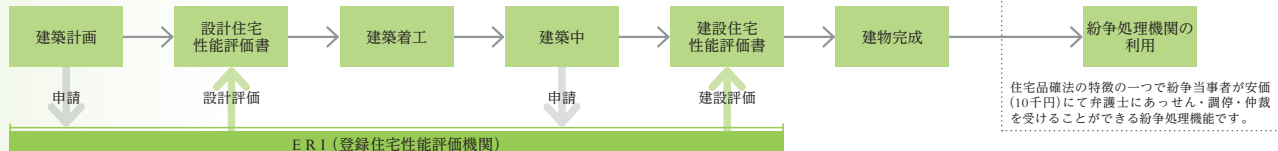


- 当期の業績 消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響の長期化等により、住宅関連業務の売上が大幅に減少したものの、大型建築物関連業務の売上が比較的底堅く推移した結果、売上高は前期比5.2%減の7,032百万円となり、営業利益は前期比88.5%減の31百万円となりました。

住宅性能評価及び関連事業

- 事業内容 住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅技術的審査業務、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務を行っております。

住宅性能評価



- 当期の業績 平成27年3月より省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が開始されたものの、住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響の長期化等により戸建住宅関連業務、共同住宅関連業務ともに売上が減少した結果、売上高は前期比10.3%減の2,691百万円となり、営業利益は前期比75.6%減の62百万円となりました。

その他

- 事業内容 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

- 当期の業績 住宅瑕疵担保責任保険の検査業務等が低調であったものの、既存建築物の遵法性調査等の業務が拡大した結果、売上高は前期比6.4%増の2,224百万円となり、営業利益は前期比81.6%増の198百万円となりました。

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
売上高	10,438	11,289	11,933	12,509	11,949
営業利益	1,000	1,319	1,320	635	292
経常利益	1,046	1,310	1,319	651	331
当期純利益(損失)	671	702	802	△41	18
純資産	1,683	2,169	2,718	2,199	2,072
総資産	3,887	4,272	4,751	4,382	4,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	△543	657	708	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△343	△84	△157	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△212	△234	△301	△262
現金及び現金同等物の残高	2,362	1,262	1,602	1,851	2,341
1株当たり当期純利益(損失)(円)	86.67	90.21	102.77	△5.33	2.37
1株当たり配当金(円)	23	30	37	34	30
従業員数(人)	789	858	939	1,003	1,004
一級建築士数(人)	552	605	667	708	708
確認検査員数(人)	381	420	462	493	536
住宅性能評価員数(人)	449	509	559	573	578

※ 平成25年5月期までは日本ERI株式会社が公表した数値です。

※ 平成23年6月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行っております。平成23年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益(損失)、1株当たり配当金を算定しております。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<http://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

会社概要 (平成27年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英 文 名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル 6F
T E L	03-5770-1520(代表)
設 立 年 月 日	平成25年12月2日
資 本 金	9億9,278万円
従 業 員 数	1,004人(連結)
事 業 内 容	子会社等の経営管理およびそれに 付帯または関連する業務
グ ル ー プ 会 社	日本ERI株式会社 株式会社東京建築検査機構 株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー

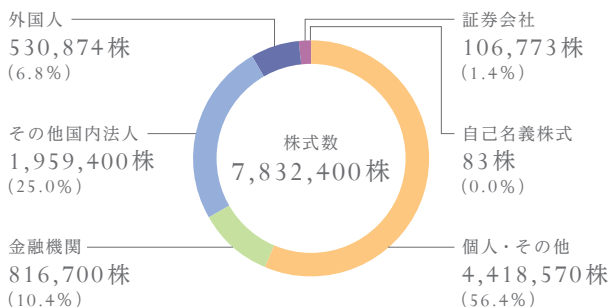
取締役及び監査役 (平成27年8月28日現在)

代 表 取 締 役 会 長 最 高 経 営 責 任 者 (CEO)	中 澤 芳 樹
代 表 取 締 役 社 長 最 高 執 行 責 任 者 (COO)	増 田 明 世
取 締 役	馬 野 俊 彦
取 締 役	横 瀬 弘 明
社 外 取 締 役	内 田 和 成
社 外 取 締 役	山 宮 慎 一 郎
常 勤 監 査 役	金 澤 秀 一
非 常 勤 監 査 役	大 塚 和 彦
社 外 監 査 役	太 田 裕 士
社 外 監 査 役	西 村 賢

株式の状況 (平成27年5月31日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	28,500,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	7,832,400株
株 主 数	2,862名

株式分布の状況 (平成27年5月31日現在)



大株主の状況 (平成27年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
鈴木 崇英	627,700	8.0
ERIホールディングス従業員持株会	613,100	7.8
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ	452,300	5.8
ミサワホーム株式会社	351,000	4.5
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.5
パナホーム株式会社	351,000	4.5
三井ホーム株式会社	351,000	4.5
積水化学工業株式会社	351,000	4.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	240,000	3.1
中澤 芳樹	234,400	3.0

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
期末配当 5月31日
中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



東京都港区赤坂8-5-26
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<http://www.h-eri.co.jp>

その建物、 増改築を諦めて いませんか？



建築基準法に
適合しているかどうか
不安…



検査済証がないと
増改築できないって本当？



信頼できる調査を頼みたい。
でも、どこに
相談すればいい？



調査するのも大変そうだし、
手続きも面倒

日本ERIにおまかせください。

公正な第三者機関として法適合状況調査を行い、
既存建築物の違法性を調査いたします。

詳しくは

お問い合わせ専用フリーダイヤル(平日9:00~17:30)

0120-977-343

日本ERI株式会社 ソリューション事業部



環境保全のため、植物油インキを
使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。